

自治体の紹介

- 名称：泉佐野市
- 場所：関西国際空港の対岸
- 人口：約10万人
- 個人版ふるさと納税に注力
21年度、22年度連続で100億円を突破し
累計寄附額は昨21度に1,000億円を達成。

コチラです！



取組の背景

これまで「個人版ふるさと納税制度」を活用した被災地支援（ウクライナ等）を実施
突発的な被災地支援だけではなく「恒常的な社会貢献活動」に取り組んでいきたい。

実は日本は先進国でありながら7人に1人が相対的貧困である「子ども達の貧困問題」に着目。「企業版ふるさと納税制度」を活用した恒常的な社会貢献の仕組みが出来ないか？

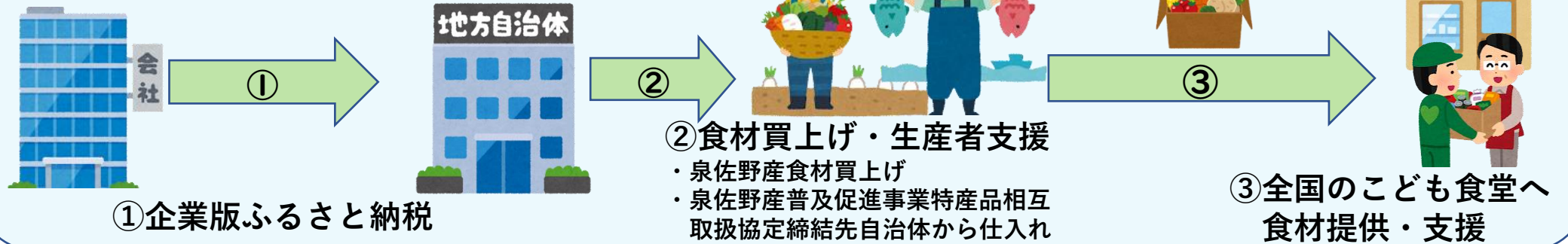
👉本プロジェクトを発案。令和4年4月にスタートさせました。

💡いただいた寄附金は本市の財源としては1円も残さない純粋な社会貢献活動です。

💡令和5年1月末現在、約2,000万円のご寄附を頂戴し、実際に全国のこども食堂へお届けをしており、正に物価高の今、非常にお喜びいただける社会貢献活動です。

本市の地域再生計画に連動した「泉佐野産普及促進事業」に基づき、泉佐野市の食材を買い上げ、「全国のこども食堂」に食材として提供し、支援する事業

スキーム図



ポイント① 1つの自治体への寄附で「全国の社会課題」に対応

現状の企業版ふるさと納税

泉佐野（1つの自治体）へのご寄附＝泉佐野（1つの自治体）だけの支援に限定されてしまう

今回ご提案する企業版ふるさと納税

① こども食堂は全国に約7,000箇所

② 今回、支援先を泉佐野市内のこども食堂に限定していない

③ 泉佐野市への寄附ですが、寄附金は経由するのみ。企業様が応援したい地域（本社所在地・創業者出身地・ゆかりの地等）へのご支援が可能になりました。



事業内容

事業のポイント

①



ポイント②ご意思のある企業様が社会貢献活動に参加しやすい

現状の企業版ふるさと納税

- ①本社所在地への寄附は制度対象外である点
 - ②応援したい自治体に企業様が求める寄附募集プロジェクトがない場合、
 - ③「何故その自治体へ寄附をするのか？」という社内での選定理由付けが困難
- 折角、寄附のご意向をお持ちでも支援したい自治体を応援出来ないことがある**



今回ご提案する企業版ふるさと納税

- 「子ども貧困問題」は、★誰もが共感しやすい日本の社会の共通課題
★かつ、支援先を選べる→**上記①～③の全ての課題がクリアに。**
★さらには煩雑なお手続きは全て本市サイドで行う為、ご支援をいただく企業様のお手間を省き
ご意思のある企業様が社会貢献活動に参加し易い仕組みとなっています。

- 01** 社会貢献企業として社名をPRされたい
- 02** 企業版を活用し実質負担額を抑えたい（最大の9割控除なら10万円で100万円の支援）
- 03** 支援に係る事務的な手間を極力省きたい（面倒なお手間は全て本市サイドで）
- 04** 子ども達や若い世代に直接アプローチし社名をPRされたい
- 05** 特定の地域を選んで支援をしたい（本社所在地・全国に散らばる拠点所在地）

事業の
ポイント
②

こんな
企業様に!!